

令和 7 年 度

横浜市自動車事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和7年度横浜市自動車事業決算報告書	160
2 令和7年度横浜市自動車事業損益計算書	164
3 令和7年度横浜市自動車事業剰余金計算書	166
4 令和7年度横浜市自動車事業欠損金処理計算書	168
5 令和7年度横浜市自動車事業貸借対照表	170
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	173
(2) 収益費用明細書	175
(3) 固定資産明細書	182
(4) 企業債明細書	184
7 令和7年度横浜市自動車事業報告書	188

1 令和7年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 自動車事業収益	円 21,031,030,000	円 0	円 0	円 21,031,030,000
第1項 営 業 収 益	19,891,324,000	0	0	19,891,324,000
第2項 営 業 外 収 益	1,139,706,000	0	0	1,139,706,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 自動車事業費	円 24,343,249,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 24,343,249,000
第1項 営 業 費 用	23,646,953,000	0	0	△ 84,077,400	0	23,562,875,600
第2項 営 業 外 費 用	676,296,000	0	0	84,077,400	0	760,373,400
第3項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

自動車事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
円	円	
21,248,607,469	217,577,469	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,355,958,082円)
20,078,151,228	186,827,228	
1,170,456,241	30,750,241	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
円	円	円	円	円	(うち、消費税及び地方消費税 相当額 498,690,069円)
0	24,343,249,000	23,155,470,864	0	1,187,778,136	
0	23,562,875,600	22,434,116,749	0	1,128,758,851	
0	760,373,400	721,354,115	0	39,019,285	
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 自動車事業 資本的収入	円 2,635,613,000	円 0	円 2,635,613,000	円 0	円 0
第1項 企業債	2,626,000,000	0	2,626,000,000	0	0
第2項 県補助金	9,613,000	0	9,613,000	0	0
第3項 その他収入	0	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 自動車事業 資本的支出	円 3,277,656,000	円 0	円 0	円 3,277,656,000	円 2,042,118,391	円 0
第1項 建設改良費	2,928,456,000	0	0	2,928,456,000	2,042,118,391	0
第2項 企業債償還金	349,200,000	0	0	349,200,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額521,436,512円を除く。）が資本的支出額に不足する額

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円	円	円	
2,635,613,000	1,522,480,454	△ 1,113,132,546	(うち、消費税及び地方消費税相当額 249,494円)
2,626,000,000	1,509,000,000	△ 1,117,000,000	翌年度繰越額
9,613,000	9,736,000	123,000	企 業 債 521,436,512円
0	3,744,454	3,744,454	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
5,319,774,391	3,451,073,631	521,436,512	0	521,436,512	1,347,264,248	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 281,988,509円)
4,970,574,391	3,101,873,631	521,436,512	0	521,436,512	1,347,264,248	
349,200,000	349,200,000	0	0	0	0	

2,450,029,689円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。

2 令和7年度横浜市自動車事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 運送収益	18,162,532,091		
	(2) 運送雑収益	<u>563,377,954</u>	18,725,910,045	
2	営業費用			
	(1) 諸構築物保存費	188,659,633		
	(2) 車両保存費	2,032,812,381		
	(3) 運転費	16,596,107,210		
	(4) 運輸管理費	1,116,009,850		
	(5) 自動車重量税	28,860,500		
	(6) 研修所費	81,626,618		
	(7) 一般管理費	527,326,936		
	(8) 減価償却費	<u>1,364,194,277</u>	<u>21,935,597,405</u>	
	営業損失			3,209,687,360
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10,458,054		
	(2) 国庫補助金	202,000		
	(3) 一般会計補助金	654,437,781		
	(4) 長期前受金戻入	106,618,367		
	(5) 雑収益	<u>395,023,140</u>	1,166,739,342	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,463,747		
	(2) 雑支出	<u>124,784,504</u>	<u>158,248,251</u>	<u>1,008,491,091</u>
	経常損失			2,201,196,269
	当年度純損失			2,201,196,269
	前年度繰越欠損金			4,958,460,361
	その他未処分利益剰余金 変動額		<u>218,340,947</u>	
	当年度未処理欠損金		<u><u>6,941,315,683</u></u>	

3 令和7年度横浜市

(令和7年4月1日から)

	資本金	剰	
		資本剰余金	
		受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	5,778,010,713	258,573,638	258,573,638
前年度処分額	0	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0
処分後残高	5,778,010,713	258,573,638	258,573,638
当年度変動額	0	0	0
建設改良 積立金の取崩	0	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	5,778,010,713	258,573,638	258,573,638

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

自動車事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

(単位 円)

余金			資 本 合 計
利 益 剰 余 金			
建 設 改 良 積 立 金	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
447,270,387	△ 4,958,460,361	△ 4,511,189,974	1,525,394,377
0	0	0	0
0	0	0	0
447,270,387	(繰越欠損金) △ 4,958,460,361	△ 4,511,189,974	1,525,394,377
△ 218,340,947	△ 1,982,855,322	△ 2,201,196,269	△ 2,201,196,269
△ 218,340,947	218,340,947	0	0
0	△ 2,201,196,269	△ 2,201,196,269	△ 2,201,196,269
228,929,440	(当年度未処理欠損金) △ 6,941,315,683	△ 6,712,386,243	△ 675,801,892

4 令和7年度横浜市自動車事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	5,778,010,713	258,573,638	△ 6,941,315,683
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	5,778,010,713	258,573,638	(繰越欠損金) △ 6,941,315,683

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 令和7年度横浜市自動車事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,907,060,856	
減損損失累計額	<u>△ 4,720,040</u>	2,902,340,816
イ 建 物	4,522,427,450	
減価償却累計額	<u>△ 3,000,541,044</u>	1,521,886,406
ウ 建物付属設備	2,895,631,745	
減価償却累計額	<u>△ 2,152,311,831</u>	743,319,914
エ 構 築 物	5,429,408,766	
減価償却累計額	<u>△ 4,560,218,614</u>	869,190,152
オ 車 両	19,254,581,648	
減価償却累計額	<u>△ 16,188,824,802</u>	3,065,756,846
カ 機 械 装 置	1,186,448,157	
減価償却累計額	<u>△ 1,012,371,134</u>	174,077,023
キ 工具、器具及び備品	5,995,789,457	
減価償却累計額	<u>△ 4,859,717,758</u>	1,136,071,699
ク 建設仮勘定		<u>126,541,779</u>
有形固定資産合計		10,539,184,635

(2) 無 形 固 定 資 産

ア その他無形固定資産	<u>19,008,670</u>	
無形固定資産合計		19,008,670

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金		56,123,000
イ 破産更生債権等	20,850,000	
貸倒引当金	<u>△ 20,850,000</u>	<u>0</u>
投資その他の資産合計		<u>56,123,000</u>
固定資産合計		10,614,316,305

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		6,263,947,952
(2) 未 収 金		1,650,528,643
(3) 未 収 運 賃		100,026,232
(4) 未 収 収 益		1,268,072,999
(5) 貯 蔵 品		269,677,592
(6) 前 払 費 用		39,411,805
貸倒引当金	<u>△ 298,057</u>	
流動資産合計		<u>9,591,367,166</u>
資産合計		<u>20,205,683,471</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

6,264,000,000

企業債合計

6,264,000,000

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

9,842,904,726

引当金合計

9,842,904,726

固定負債合計

16,106,904,726

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

95,000,000

企業債合計

95,000,000

(2) 未 払 金

810,175,930

(3) 未 払 費 用

1,368,345,680

(4) 預 り 金

76,162,434

(5) 前 受 収 益

499,286,159

(6) 引 当 金

ア 賞与引当金

1,072,597,750

引当金合計

1,072,597,750

(7) そ の 他 流 動 負 債

177,066,524

流動負債合計

4,098,634,477

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国庫補助金 647,790,920

収益化累計額 △ 584,800,382 62,990,538

イ 県補助金 206,234,735

収益化累計額 △ 150,348,722 55,886,013

ウ 他会計補助金 513,616,464

収益化累計額 △ 459,191,079 54,425,385

エ 建設受入負担金 359,657,571

収益化累計額 △ 289,397,969 70,259,602

オ 受贈財産評価額 2,269,704,830

収益化累計額 △ 1,883,719,510 385,985,320

カ その他長期前受金 124,504,000

収益化累計額 △ 78,104,698 46,399,302

長期前受金合計

675,946,160

繰延収益合計

675,946,160

負債合計

20,881,485,363

資 本 の 部

6	資 本 金			5,778,010,713
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>258,573,638</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		258,573,638	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 建 設 改 良 積 立 金	228,929,440		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>6,941,315,683</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 6,712,386,243</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 6,453,812,605</u>
	資 本 合 計			<u>△ 675,801,892</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>20,205,683,471</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	2,201,196,269
減価償却費		1,364,194,277
固定資産除却損		101,571,176
長期前受金戻入額	△	106,618,367
受取利息及び配当金	△	10,458,054
支払利息		33,463,747
未収金の増加額	△	495,151,609
未払金の減少額	△	952,067,733
たな卸資産の増加額	△	25,527,284
引当金の増加額		908,689,860
その他流動資産の増加額	△	2,045,240
その他流動負債の増加額		47,309,725
小 計	△	1,337,835,771
利息及び配当金の受取額		10,458,054
利息の支払額	△	33,463,747
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,360,841,464

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,261,829,823
無形固定資産の取得による支出	△	7,370,000
寄附金による収入		1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,268,199,823

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		1,509,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	349,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,159,800,000

資 金 減 少 額	△ 2,469,241,287
資 金 期 首 殘 高	8,733,189,239
資 金 期 末 殘 高	<u>6,263,947,952</u>

(2) 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
自 動 車 事 業 収 益			19,892,649,387	うち、特別乗車証負担金 4,852,308,000 うち、生活路線維持負担金 179,626,000
営 業 収 益			18,725,910,045	
	運 送 収 益		18,162,532,091	
		普 通 乗 車 料 収 益	17,839,120,241	
		貸 切 乗 車 料 収 益	323,411,850	
	運 送 雑 収 益		563,377,954	
		広 告 料	195,870,336	
		雑 収 益	367,507,618	
営 業 外 収 益			1,166,739,342	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金		10,458,054	
		預 金 利 息	4,958,054	
		配 当 金	5,500,000	
	国 庫 補 助 金		202,000	
		国 庫 補 助 金	202,000	
	一 般 会 計 補 助 金		654,437,781	
		一 般 会 計 補 助 金	654,437,781	
	長 期 前 受 金 戻 入		106,618,367	
		国 庫 補 助 金	30,283,968	
		県 補 助 金	10,616,227	
		他 会 計 補 助 金	17,568,978	
		建 設 受 入 負 担 金	5,607,712	
		受 贈 財 産 評 価 額	23,850,899	
		そ の 他 長 期 前 受 金	18,690,583	
	雑 収 益		395,023,140	
		不 用 品 売 却 収 益	10,200,633	

款	項	目	節	金 額	備 考
			賃 貸 料	305,380,635	
			雑 収 益	79,441,872	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
自 動 車 事 業 費				22,093,845,656	
	営 業 費 用			21,935,597,405	
		諸 構 築 物 保 存 費		188,659,633	
			(経 費)	188,659,633	
			諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費	29,088,125	
			建 物 修 繕 費	61,477,249	
			そ の 他 修 繕 費	75,948,921	
			資 産 減 耗 費	18,772,717	
			旅 費	107,259	
			委 託 料	3,245,045	
			手 数 料	5,500	
			保 険 料	14,817	
		車 両 保 存 費		2,032,812,381	
			(人 件 費)	989,096,009	
			給 料	396,997,072	予算額 444,904,000
			手 当	312,383,430	予算額 417,105,000
			賞与引当金繰入額	75,379,104	予算額 85,803,000
			退 職 給 付 費	47,632,894	予算額 47,632,894
			法 定 福 利 費	148,504,193	予算額 152,685,665
			厚 生 福 利 費	8,199,316	
			(経 費)	1,043,716,372	
			車 両 修 繕 費	765,159,076	

款 項	目	節	金 額	備 考
		そ の 他 修 繕 費	10,408,135	
		資 産 減 耗 費	93,037,227	
		油 脂 糸 屑 費	11,249,273	
		電 力 料	53,543,989	
		備 消 品 費	5,219,734	
		被 服 費	5,947,662	
		光 熱 水 費	438,009	
		旅 費	1,412,221	
		通 信 運 搬 費	18,000	
		印 刷 製 本 費	332,130	
		負 担 金	247,000	
		委 託 料	93,005,624	
		手 数 料	3,698,292	
		運 転 費	16,596,107,210	
		(人 件 費)	13,130,680,037	
		給 料	4,887,943,402	
		手 当	4,237,332,769	
		賞与引当金繰入額	890,044,247	
		退 職 給 付 費	1,061,137,821	
		法 定 福 利 費	1,963,281,613	
		厚 生 福 利 費	90,940,185	
		(経 費)	3,465,427,173	
		修 繕 費	1,256,082	
		油 脂 糸 屑 費	16,915,021	
		動 力 費	1,096,849,793	
		自 動 車 燃 料 費	2,255,418	
		備 消 品 費	22,991,807	
				予算額 4,903,248,063
				予算額 4,256,193,716
				予算額 918,016,592
				予算額 1,065,936,438
				予算額 1,963,281,613

款 項	目	節	金 額	備 考
		被 服 費	36,416,865	
		光 熱 水 費	70,607,278	
		車 両 清 掃 費	66,089,229	
		旅 費	3,668,879	
		通 信 運 搬 費	1,708,673	
		印 刷 製 本 費	861,653	
		負 担 金	50,330,405	
		報 償 費	350,000	
		委 託 料	2,017,722,856	
		手 数 料	875,473	
		賃 借 料	69,387,654	
		保 險 料	1,581,260	
		有 料 道 路 利 用 料	4,109,091	
		自 動 車 重 量 税	177,400	
		雑 費	1,272,336	
	運 輸 管 理 費		1,116,009,850	
		(人 件 費)	472,547,709	
		給 料	189,836,074	予算額 189,836,074
		手 当	137,676,726	予算額 162,597,000
		賞与引当金繰入額	41,236,148	予算額 41,236,148
		退 職 給 付 費	32,055,960	予算額 32,055,960
		法 定 福 利 費	71,742,801	予算額 71,742,801
		(経 費)	643,462,141	
		修 繕 費	681,200	
		資 産 減 耗 費	208,700	
		自 動 車 燃 料 費	165,947	
		乗 車 券 ・ 帳 表 類	596,460	

款 項	目	節	金 額	備 考
		備 消 品 費	3,800,845	
		被 服 費	580,620	
		光 熱 水 費	700,984	
		駅 共 同 使 用 料	244,800	
		乗 車 券 販 売 手 数 料	3,489,961	
		旅 費	1,662,077	
		通 信 運 搬 費	23,983,754	
		印 刷 製 本 費	231,000	
		事 故 費	14,504,557	
		負 担 金	54,430,884	
		委 託 料	297,133,213	
		手 数 料	113,322,535	
		賃 借 料	3,524,404	
		諸 謝 金	270,000	
		保 險 料	109,533,510	
		有 料 道 路 利 用 料	31,795	
		訴 訟 費	220,000	
		自 動 車 重 量 税	160,500	
		広 告 宣 伝 費	7,782,393	
		雑 費	6,202,002	
	自 動 車 重 量 税		28,860,500	
		自 動 車 重 量 税	28,860,500	
	研 修 所 費		81,626,618	
		(人 件 費)	79,717,143	
		給 料	33,790,118	予算額 33,790,118
		手 当	28,206,378	予算額 28,370,474
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,666,991	予算額 3,389,000

款	項	目	節	金 額	備 考
			退 職 給 付 費	3,263,735	予算額 3,263,735
			法 定 福 利 費	12,789,921	予算額 12,789,921
			(経 費)	1,909,475	
			修 繕 費	58,845	
			備 消 品 費	174,312	
			被 服 費	44,103	
			光 熱 水 費	448,550	
			旅 費	539,886	
			通 信 運 搬 費	54,977	
			負 担 金	91,676	
			委 託 料	325,501	
			手 数 料	3,000	
			賃 借 料	124,888	
			諸 謝 金	13,964	
			保 険 料	10,029	
			自 動 車 重 量 税	11,680	
			雑 費	8,064	
		一 般 管 理 費		527,326,936	
			(人 件 費)	369,176,351	
			給 料	124,719,944	予算額 126,601,000
			手 当	94,672,397	予算額 116,573,000
			賞与引当金繰入額	64,271,260	予算額 64,271,260
			退 職 給 付 費	37,300,528	予算額 37,300,528
			法 定 福 利 費	48,212,222	予算額 48,982,000
			(経 費)	158,150,585	
			修 繕 費	48,278	
			自 動 車 燃 料 費	16,211	

款 項		目	節	金 額	備 考
			備 消 品 費	15, 049, 286	
			被 服 費	3, 445, 296	
			光 熱 水 費	2, 131, 021	
			職 員 募 集 費	5, 472, 550	
			旅 費	667, 915	
			通 信 運 搬 費	1, 744, 408	
			印 刷 製 本 費	271, 775	
			負 担 金	66, 437, 083	
			会 議 費	943	
			委 託 料	57, 071, 758	
			手 数 料	868, 368	
			賃 借 料	48, 204	
			諸 謝 金	3, 153, 600	
			保 險 料	20, 870	
			広 告 宣 伝 費	773, 616	
			貸倒引当金繰入額	19, 136	
			雑 費	910, 267	
			減 価 償 却 費		
			有 形 固 定 資 産 費	1, 355, 498, 187	
			無 形 固 定 資 産 費	8, 696, 090	
	営 業 外 費 用				158, 248, 251
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		33, 463, 747	
			企 業 債 利 息	32, 936, 492	
			企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	527, 255	
		雑 支 出		124, 784, 504	
		雑 支 出		124, 784, 504	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価
					当年度増加額
土 地	2,907,060,856	0	0	2,907,060,856	0
建 物	4,422,254,164	100,173,286	0	4,522,427,450	58,123,881
建 物 付 属 設 備	2,642,629,808	266,214,331	13,212,394	2,895,631,745	64,395,998
構 築 物	5,412,791,533	27,063,345	10,446,112	5,429,408,766	73,572,404
車 両	19,192,684,548	1,937,763,500	1,875,866,400	19,254,581,648	826,864,228
機 械 装 置	1,132,317,657	54,570,000	439,500	1,186,448,157	21,343,142
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,553,358,569	481,882,039	39,451,151	5,995,789,457	328,058,849
建 設 仮 勘 定	156,575,458	83,380,972	113,414,651	126,541,779	0
計	41,419,672,593	2,951,047,473	2,052,830,208	42,317,889,858	1,372,358,502

イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
そ の 他 無 形 固 定 資 産	27,704,760	0	0
計	27,704,760	0	0

ウ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
出 資 金	56,123,000	0	0
破 産 更 生 債 権 等	20,850,000	0	0
貸 倒 引 当 金	△ 20,850,000	0	0
計	56,123,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	4,720,040	2,902,340,816	
0	3,000,541,044	0	0	0	1,521,886,406	
12,187,693	2,152,311,831	0	0	0	743,319,914	
8,566,353	4,560,218,614	0	0	0	869,190,152	
1,781,941,788	16,188,824,802	0	0	0	3,065,756,846	
417,525	1,012,371,134	0	0	0	174,077,023	
33,843,637	4,859,717,758	0	0	0	1,136,071,699	
0	0	0	0	0	126,541,779	
1,836,956,996	31,773,985,183	0	0	4,720,040	10,539,184,635	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
8,696,090	19,008,670	事務改善システムソフトウェア等
8,696,090	19,008,670	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
56,123,000	横浜交通開発株式会社出資金等
20,850,000	売上金窃盗に係る損害賠償金
△ 20,850,000	破産更生債権等に対する回収不能見込額
56,123,000	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
建設改良費の財源に充てる た め の 企 業 債		円	円	円
(1) 銀 行 等 引 受	令和 3. 3. 23～ 令和 8. 3. 18	1,509,000,000	8,010,000,000	349,200,000
建設改良費の財源に充てる た め の 企 業 債 計		1,509,000,000	8,010,000,000	349,200,000
合 計		1,509,000,000	8,010,000,000	349,200,000

明 細 書

高	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
償 還 高 累 計					
円	円		年 %		
1,651,000,000	6,359,000,000		0.01～1.586	令和7～16年度	
1,651,000,000	6,359,000,000				
1,651,000,000	6,359,000,000				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・有形固定資産 定率法によっている。

・無形固定資産 定額法によっている。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については、定額法を採用している。

主な耐用年数

建物 : 20 年～38 年

構築物 : 10 年～60 年

車両 : 5 年

工具、器具及び備品 : 2 年～20 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、38,000,000 円である。

III セグメント情報の開示

横浜市自動車事業会計は自動車運送事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 22,007,040 円

1 年超 36,678,400 円

計 58,685,440 円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として 376,760,406 円を支給するため、退職給付引当金 350,649,976 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金 952,416,175 円を取り崩している。

7 令和7年度横浜市自動車事業報告書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 概 況

交通局の経営を取り巻く環境は、安定的な人財確保のための費用増や、労務単価・物価の高騰に加え、施設・設備の老朽化対策など厳しい状況が続いています。こうした中でも、安全の確保を最優先として、市民のみなさまに安心してご利用いただける輸送サービスを安定的に提供し、市民の暮らしを支え続けるための取組を進めました。

(1) 総括事項

令和7年度は、定期券でのご利用のお客が増加したことなどにより乗車人員は増加しましたが、令和7年4月1日から精神障害者割引の適用を開始したことによって、福祉特別乗車券繰入額が減少したことから、乗車料収入は前年度に比べ減少しました。加えて費用面では、職員の処遇改善のための給与改定等に伴い人件費が大幅に増加するなど、営業費用は大きく増加し、営業損益は前年度に比べて約17億円悪化しました。その結果、経常損益は約22億円の赤字となり、3年連続の赤字決算となりました。

令和7年度の主な取組として、経年により更新時期を迎えたバス車両70両の更新を行いました。また、港南営業所において職員施設等の改修工事が完了し、職場環境の改善を図ったほか、営業所等バス関連施設において照明のLED化を計画的に実施することで、脱炭素社会の実現に向けた取組も進めました。

さらに、増収の取組として、人気アーティストによるコンサートと連携し、特別デザインの「みなとぶらりチケット」の販売やメンバーの声によるバスの降車案内放送等の企画を実施したほか、民間バス会社と合同でグッズ販売会を実施し、備品や部品などの販売を行いました。

このほか、カスタマーハラスメント対策として、「横浜市交通局カスタマーハラスメントに対する基本方針」の令和8年度からの運用開始に合わせ、全職員を対象に理解を深めるための研修を実施しました。職員の安全と人権を守るとともに、これまで以上に安全な運行の提供やお客様サービスの向上に取り組める環境の整備に努めました。

(営業状況)

在籍車両802両をもって、一般乗合バス、特定バス及び貸切バスを運行し、1日平均約31.7万人のお客にご利用いただきました。

(経理状況)

収益的収支については、収入の総額は212億4,861万円で、乗車料収入が194億9,333万円と全体の91.7%を占めています。一方、支出の総額は231億5,547万円で、収益的収支の差引きは19億686万円の赤字となり、消費税等を除いた最終的な純損失は22億120万円となりました。

資本的収支については、収入の総額15億2,248万円に対し、支出の総額は34億5,107万円となっており、翌年度繰越工事財源を除いた収入の不足額は、24億5,003万円となります。

この不足する額については、過年度分損益勘定留保資金等をもって補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、人件費の増加に伴う費用の増加により、令和6年度比6.82ポイント減の90.04%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っています。

経常費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを示す他会計負担比率は、令和6年度比0.38ポイント増の2.96%となりましたが、赤字補填を目的とした任意補助金は受け取っておらず、独立採算を維持しています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、令和6年度比3.17ポイント減の80.88%となりました。施設及び車両の減価償却が進んでいることから、計画的な施設及び車両の更新が必要となっています。

<経営指標の推移>

種 別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	94.43	101.26	96.36	96.86	90.04
他会計負担比率	3.25	3.56	2.72	2.58	2.96
有形固定資産減価償却率	80.85	83.88	81.38	84.05	80.88

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
決算交第1号	令和6年度横浜市自動車事業決算報告書その他財務諸表	令和 7. 9. 25	令和 7. 10. 23 認 定
交 第 4 号	横浜市貸切旅客自動車条例の一部改正	8. 2. 10	8. 2. 18
交 第 1 号	令和8年度横浜市自動車事業会計予算	8. 2. 10	8. 3. 24

(4) 行政官庁許認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

ア 職員数（令和8年3月31日）

事務職	技術職	現 業 職				計
		事務	乗務	保守・保安	小計	
人 75	人 8	人 91	人 1,097	人 92	人 1,280	人 1,363

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 精神障害者割引の適用

令和7年4月1日から次のとおり精神障害者割引の適用を開始しました。

事業	対象	割引率
乗合自動車	第1種・第2種障害者と介護人が同乗する場合 又は 第1種・第2種障害者が単独で利用する場合	定期券 3割引
		定期券以外 5割引
貸切自動車	障害者の団体が利用する場合	運賃 3割引

イ 貸切自動車の運賃及び料金の改定

令和8年3月1日から貸切自動車の運賃及び料金を次のとおり改定しました。

(ア) 運賃

運賃の種類			運賃の額	
時間制運賃	3時間まで	1車につき	大型車	55,000円
			中型車	45,000円
			小型車	40,000円
			コミューター車	35,000円
	3時間を超える時間	1車1時間につき	大型車	11,000円
			中型車	9,000円
			小型車	8,000円
			コミューター車	7,000円
キロ制運賃	1車1キロメートルにつき		大型車	250円
			中型車	220円
			小型車	190円
			コミューター車	180円

(イ) 料金

料金の種類			料金の額
交替運転者配置料金	時間制料金	1車1時間につき	4,000円
	キロ制料金	1車1キロメートルにつき	60円

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア バス車両購入 (バス車両70両)	2,128,198,050 円
イ 建物整備 (緑営業所車両整備工場建て替え工事設計業務委託)	15,914,000 円
ウ 構築物整備 (港南営業所内装改修その他工事等)	410,810,211 円
エ 機械備品購入等 (バス運行管理システム更新業務委託等)	546,951,370 円

建設改良工事合計	3,101,873,631 円
----------	-----------------

(2) 保存工事の概況

ア 構築物修繕等	183,165,708 円
イ 車両修繕	846,954,675 円

保存工事合計	1,030,120,383 円
--------	-----------------

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 乗 合 自 動 車

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均
営業キロ程	515.0 km	—	516.9 km	—	△ 1.9 km	—
在籍車両数	777 両	—	790 両	—	△ 13 両	—
運転車両数	221,048 両	606 両	223,749 両	613 両	△ 2,701 両	△ 7 両
運転キロ数	23,182,640.2 km	63,514.1 km	23,615,561.7 km	64,700.2 km	△ 432,921.5 km	△ 1,186.1 km
乗 車 人 員	114,148,318 人	312,735 人	113,401,060 人	310,688 人	747,258 人	2,047 人
乗車料収入	19,137,595,464 円	52,431,768 円	19,350,506,123 円	53,015,085 円	△ 212,910,659 円	△ 583,317 円

イ 貸 切 自 動 車

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 △ 減	
	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均	数 量	1 日平均
在籍車両数	25 両	—	25 両	—	0 両	—
運転車両数	7,364 両	20 両	7,346 両	20 両	18 両	0 両
運転キロ数	541,885.0 km	1,484.6 km	534,597.0 km	1,464.6 km	7,288.0 km	20.0 km
乗 車 人 員	1,616,966 人	4,430 人	1,534,335 人	4,204 人	82,631 人	226 人
乗車料収入	355,732,724 円	974,610 円	337,553,439 円	924,804 円	18,179,285 円	49,806 円

(注) 営業キロ程、在籍車両数は令和8年3月31日現在

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	20,078,151,228 ^円	94.5 [%]	20,236,264,650 ^円	95.3 [%]	△ 158,113,422 ^円
営 業 外 収 益	1,170,456,241	5.5	1,005,179,447	4.7	165,276,794
計	21,248,607,469	100.0	21,241,444,097	100.0	7,163,372

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増△減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	22,434,116,749 ^円	96.9 [%]	20,880,065,015 ^円	95.6 [%]	1,554,051,734 ^円
営 業 外 費 用	721,354,115	3.1	952,248,316	4.4	△ 230,894,201
計	23,155,470,864	100.0	21,832,313,331	100.0	1,323,157,533

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
一般競争入札	令和 7. 5. 14	円 53,817,500	一般貸切バス 1 台の購入	南関東日野自動車株式会社
一般競争入札	7. 5. 14	111,606,000	観光スポット周遊バスあかいくつ 大型ノ ンステップバス 2 台の購入	南関東日野自動車株式会社
一般競争入札	7. 5. 14	120,958,750	小型ノンステップバス 5 台の購入	南関東日野自動車株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 発 行 額	当 年 度 償 還 額	年 度 末 残 高
円 5,199,200,000	円 1,509,000,000	円 349,200,000	円 6,359,000,000

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円